

構想日本は2014年4月に
組織変更（一般社団法人化）をしました

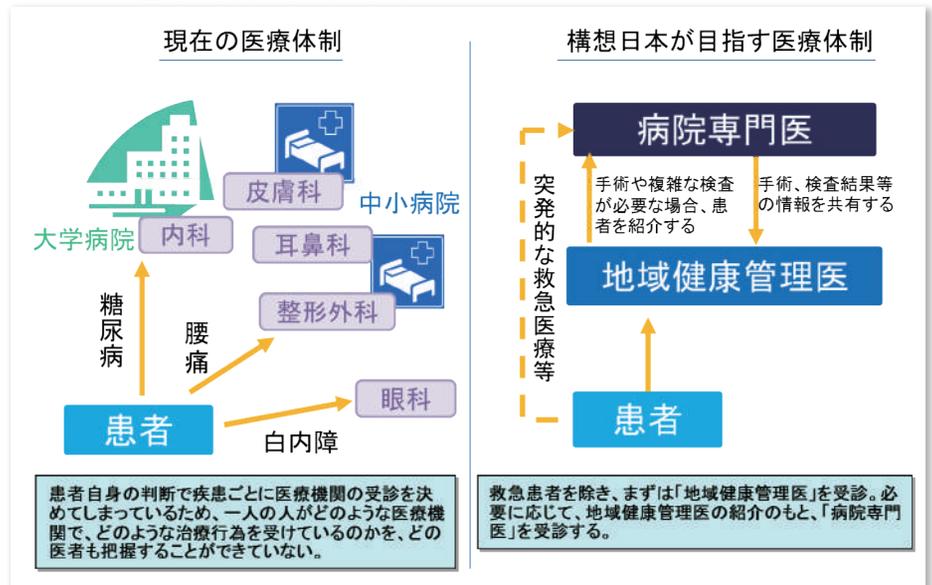
医療制度をサステイナブルに！

「地域健康管理医」提言を発表

かつての感染症中心から生活習慣病への変化などを背景とした患者のニーズや行動の変化、それらに伴う医師や病院の対応の変化、高齢化に伴う医療、介護を一貫して見ていくことの必要性、そして急増する医療費による財政赤字など、日本の医療制度は持続可能ではなくなりつつあります。

構想日本は現場の医者や研究者と議論を重ね、この課題に対する有力な方法として、「地域健康管理医」を軸とする提言と、その実現プロセスを取りまとめました。

これは個人、家族、地域の総合的な健康管理に携わり、一次診療とともに介護や医療の予防にも取り組む新たな専門医を育成し、医療の供給体制を抜本的に再構築しようというものです。制度改正と現場での実践の両サイドから10年かけて進めていこうというプランです。



最近のJフォーラムのご報告



第201回 女性の視点、パワー、これです。

6月24日(火)

ゲスト

岸 紅子 (NPO法人日本ホリスティックビューティ協会 代表理事)、
木村 利恵 (エアハース・インターナショナル株式会社 代表取締役社長)、
田澤 由利 (株式会社テレワークマネジメント、株式会社ワイズスタッフ 代表取締役)、
似鳥 陽子 (株式会社タイガーリリィ 代表取締役)、
福井 泰代 (株式会社ナビット 代表取締役)

コーディネーター

加藤 秀樹(構想日本代表)

第200回

5月16日(金)

ゲスト

現場力・結集 =Japan Initiative

家入 一真(実業家)、
大南信也(NPO法人グリーンバレー理事長)、
片山 健也(北海道 ニセコ町長)
笹野 寛(新庄村長)、

コーディネーター

加藤 秀樹(構想日本代表)

第199回

3月31日(月)

ゲスト

「レジェンドの地、国立競技場を捨ててよいのか」

後藤 健生(サッカージャーナリスト)、
さかもと 未明(アーティスト)、
松隈 洋(京都工芸繊維大学 教授)

コーディネーター

加藤 秀樹(構想日本代表)

第198回

2月27日(木)

ゲスト

福島から日本を考えよう

～「将来を見据えた復興」は他人ごとではない～

岡田豊(みずほ総合研究所 主任研究員)、
菅野典雄(福島県飯館村長)、
武藤琴美(プロジェクトカンパニー地域の記憶 代表)

コーディネーター

加藤 秀樹(構想日本 代表)

住民自治、民主主義の原点から 大刀洗町 住民協議会

福岡県の15000人の町、大刀洗では、無作為抽出で選ばれた住民が委員となって「住民協議会」を作り、様々な行政課題について町役場とともに問題点とその解決策を考える取り組みを始めました。この協議会は、住民だけで構成される協議会が条例で設置されている点で画期的です。一定の権限を持っているからです。もちろん全国初の試みです。

最初のテーマはゴミ問題でした。住民が日常的に行う分別、ゴミ出し後の収集や処分などゴミについての全体像を共有したことで「自分たちの工夫で町の負担が減るならそうしたい」など、町の事業が「自分事」に変わっていく様子が如実に見えました。

この後は「地域包括ケア」をテーマに高齢者の介護予防や生活支援などにおいて地域や住民に何ができるかを議論するなど、町の様々な課題を取り上げていきます。



町長コメント

「大刀洗町住民協議会」は、行政側が町の実状や課題をさらけ出し、町民に自由に議論してもらうことで、町民の皆さんと課題を共有し、解決するためお互いが主体的に動くことを目指します。私はこの協議会の設置を議会に諮り、条例に基づく会議としました。一人でも多くの方にご参加いただき、課題解決に向けて町民の皆さまとともに考えていきます。「自らが守り育てる 豊かで活力ある たちあらい」、ぜひご注目ください。

政治、行政を「自分事」に

残念ながら多くの日本人が政治や行政を他人事だと考えている。もし政治、行政の「自分事度」というのがあったら、日本は世界の中で最低ランクかもしれない。これは、簡単には変わらない。しかし、自分事度を上げないと、いくら政治家や官僚の批判をしても日本の政治は良くなるしない。

構想日本は、既存のしくみに少し工夫を加えれば、住民が地域のことを、国民が国のことを自分事として考え行動するようになる経験をしてきた。事業仕分けも施設仕分けもその例だが、最も新しい試みは福岡県大刀洗町の「住民協議会」だ。政治、行政への住民参加は以前から様々な形で行われているが、その多くが形式化している。行政の情報提供、住民の参加の仕方、議論の仕方のすべてが行政主導だからだ。

行政の役割はすべてがうまくいくように整えることではない。住民自らが考えるために必要な情報を出し、その議論に耳を傾ける。そうすれば住民は、財政のような自分から遠いテーマについても自分事として考えるようになる。

住民、国民が政治、行政を「自分事」にするのは民主主義の大前提だ。住民参加を形式的なものに終わらせず、まずは自治体、そして国の政治、行政を変える時にきている。

構想日本代表 加藤秀樹

構想日本の動き

2014.01～2014.06

新聞・テレビ等メディア掲載：17件 自治体(職員、議員)との動き：53件 大学・学生との動き：6件 その他：4件

主なもの

<新聞・テレビ等メディア掲載>

- 2014/01/01 河北新報
おこす むすぶ ひらく 東北再生 あすへの進路
求められる視座は 被災者の声 計画に反映を
- 2014/01/14 朝日新聞
社説 政治への参加 新たな挑戦に注目しよう
- 2014/01/18 中日新聞
社説 自治体の仕分け 広めたい住民参加型

<大学・学生との動き>

- 2014/4月～隔週金曜日 京都大学経済学部「公共経営論」講義
(代表 加藤秀樹)
- 2014/06/21 海陽学園特別講義「ものを考えよう」
(代表 加藤秀樹)
- 2013/06/23 法政大学大学院「市民社会ガバナンスと政治」
(総括ディレクター 伊藤伸)

<自治体(職員、議員)との動き>

- 2014/05/26 公共施設マネジメント講演
(主催：九州 PPP センター、特定非営利法人日本 PFI / PPP 協会)
(代表 加藤秀樹)
- 2014/06/21、22 「現場みらい塾」～地域のリーダー育成プログラム～
第1回 (主催：構想日本、PHP 総研)

会員募集

構想日本は会員からの会費だけで運営しています。日本をもっと素敵な国にしたいと思っている貴方、是非会員になって構想日本の活動を支えてください。詳しくは…

TEL 03-5275-5607

www.kosonippon.org/info

及び同封の葉書・振込用紙をご覧ください。振込用紙は現在会員である方にも送付しています。